



接続約款変更認可申請書

東相制第 13-0104 号
平成 26 年 1 月 21 日

総務大臣
新藤 義孝 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちようめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

東日本電信電話株式会社

やまむら まさゆき

代表取締役社長 山村 雅之

登録年月日及び登録番号

平成16年4月1日 第233号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、平成26年4月1日から実施します。
------	---------------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,605円	
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,047円	

2-1-1-2 (略)

2-1-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	250,000円	

料金表

第1表 接続料金

第1 網使用料

2 料金額

2-1 端末回線伝送機能

2-1-1 基本額

2-1-1-1 基本料

月額

区 分		単位	料金額	備考
(1)~(8) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能 (第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	4,984円	
	イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符合伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,654円	

2-1-1-2 (略)

2-1-2~2-6-2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	280,833円	

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	118,162円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	157,923円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	187,321円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	211,311円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	232,148円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	250,281円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	267,063円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	282,493円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	297,021円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	310,198円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	415,382円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	493,080円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	556,811円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	611,530円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	660,842円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	705,648円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	746,850円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	784,898円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	821,143円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,104,744円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,315,801円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,490,812円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,643,295円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,780,006円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,905,003円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,020,988円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,129,764円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,232,232円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	181,528円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	242,586円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	287,719円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	324,544円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	356,523円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	384,347円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	410,095円

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(都道府 県の区域におけ る通信に係るも のに限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	99,767円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	132,844円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	156,615円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	176,509円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	193,302円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	208,543円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	222,234円
		80Mbit/sの符合伝送が可能なもの	234,761円
		90Mbit/sの符合伝送が可能なもの	246,513円
		100Mbit/sの符合伝送が可能なもの	257,490円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	342,827円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	405,676円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	457,281円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	501,907円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	541,492円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	577,588円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	610,969円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	641,637円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	670,753円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	899,494円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,069,688円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,211,190円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,334,856円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,445,727円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,547,293円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,641,492円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,730,262円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,813,605円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網 により通信路の 設定及び伝送を 行う機能(単位料 金区域における 通信に係るもの に限ります。)	10Mbit/sの符合伝送が可能なもの	182,473円
		20Mbit/sの符合伝送が可能なもの	242,944円
		30Mbit/sの符合伝送が可能なもの	286,392円
		40Mbit/sの符合伝送が可能なもの	322,747円
		50Mbit/sの符合伝送が可能なもの	353,427円
		60Mbit/sの符合伝送が可能なもの	381,270円
		70Mbit/sの符合伝送が可能なもの	406,276円

	80Mbit/s の符号伝送が可能なもの	433,765 円	
	90Mbit/s の符号伝送が可能なもの	456,051 円	
	100Mbit/s の符号伝送が可能なもの	476,259 円	
	200Mbit/s の符号伝送が可能なもの	637,494 円	
	300Mbit/s の符号伝送が可能なもの	756,495 円	
	400Mbit/s の符号伝送が可能なもの	854,033 円	
	500Mbit/s の符号伝送が可能なもの	937,724 円	
	600Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,013,107 円	
	700Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,081,566 円	
	800Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,144,486 円	
	900Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,202,559 円	
	1Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1,257,863 円	
	2Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1,689,741 円	
	3Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,010,149 円	
	4Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,275,168 円	
	5Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,505,569 円	
	6Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,711,737 円	
	7Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,899,905 円	
	8Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3,074,224 円	
	9Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3,237,467 円	
	10Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3,391,016 円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,248,594円	

	80Mbit/s の符号伝送が可能なもの	429,154 円	
	90Mbit/s の符号伝送が可能なもの	450,613 円	
	100Mbit/s の符号伝送が可能なもの	470,654 円	
	200Mbit/s の符号伝送が可能なもの	626,374 円	
	300Mbit/s の符号伝送が可能なもの	740,954 円	
	400Mbit/s の符号伝送が可能なもの	834,965 円	
	500Mbit/s の符号伝送が可能なもの	916,207 円	
	600Mbit/s の符号伝送が可能なもの	988,229 円	
	700Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,053,867 円	
	800Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,114,540 円	
	900Mbit/s の符号伝送が可能なもの	1,170,247 円	
	1Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1,223,118 円	
	2Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1,637,622 円	
	3Gbit/s の符号伝送が可能なもの	1,945,020 円	
	4Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,199,930 円	
	5Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,422,211 円	
	6Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,621,085 円	
	7Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,802,936 円	
	8Gbit/s の符号伝送が可能なもの	2,971,310 円	
	9Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3,129,753 円	
	10Gbit/s の符号伝送が可能なもの	3,278,266 円	

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分	単 位	料金額	備 考	
(1) 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網(専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。)を利用した交換及び伝送を行う機能(SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,367,283円	

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,187,500円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.4813円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.011947円</u>	—

(2) 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	<u>5,291,667円</u>	—
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機接続ルーティング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	<u>1.1528円</u>	—
		1秒ごとに	<u>0.009886円</u>	—

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成26年4月1日から実施します。

網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能
関門交換機接続ルーティング伝送機能

<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利子率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
(別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
(別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	43
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	44
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	45
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	46

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定

1. 設備別原価の算定 【Ⅱの1】

指定電気通信設備接続会計規則

会社の費用
(H24実績)

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等)	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

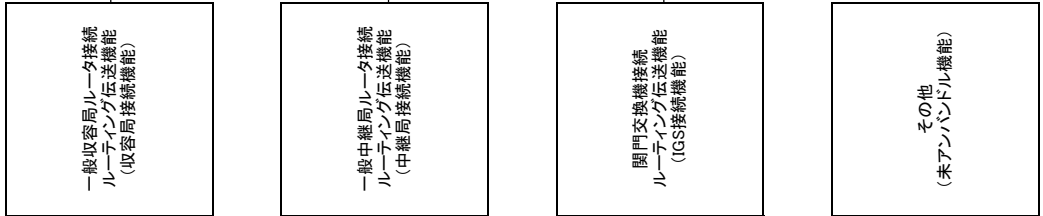
接続料規則

H24実績を基にH26年度を予測

収容ルータ	網終端装置 (ISP)	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	網終端装置 (VPN)	収容ルータ (SNI等) <small>うち単にIP電話の用に供するもの</small>	中継ルータ	伝送路	SIPサーバ	音声利用IP通信網設備
一般第一種指定設備									

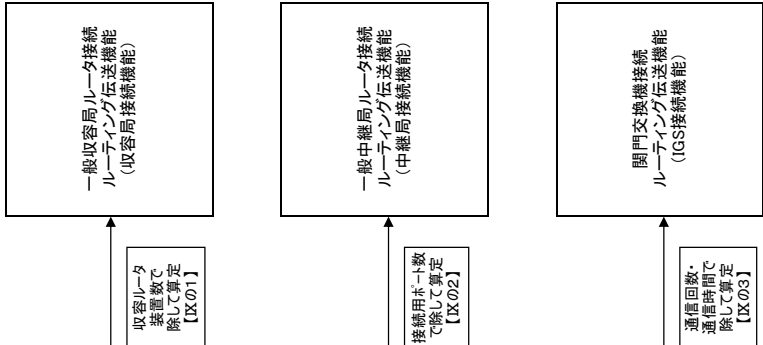
2. 機能別原価の算定 【Ⅱの2】

機能別原価



4. 料金の設定 【Ⅱの4】

接続料



調整額を加算

他人資本費用
自己資本費用
利益対応税を加算

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位:百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	取容ルータ(IP電話)		左記以外	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ以外	ダークファイバ	合計	備考
							取容ルータ	左記以外								
①設備管理運営費	19,176	13,243	9,841	51	1,360	588	187	400	5,213	18,587	9,612	9,052	559	77,670	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より	
②他人資本費用	120	81	59	0	8	3	1	2	32	104	109	97	12	516	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	642	435	313	1	43	18	5	13	173	554	582	519	64	2,762	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	389	263	190	1	26	11	3	8	105	336	352	314	39	1,673	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	20,327	14,022	10,403	53	1,437	620	196	423	5,523	19,581	10,655	9,982	674	82,621	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	32,851	22,223	15,985	71	2,208	934	253	681	8,849	28,158	30,847	27,454	3,393	142,126	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別添14)、(別添16)、(別添18)より	
⑦投資等	49	33	24	0	3	1	0	1	13	42	46	41	5	213	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	299	202	145	1	20	8	2	6	81	256	281	250	31	1,293	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	1,441	1,017	751	5	110	45	14	30	374	1,472	272	255	17	5,457	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	34,640	23,475	16,905	77	2,341	988	269	718	9,317	29,928	31,446	28,000	3,446	149,089	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	1,668	1,131	814	4	113	48	13	35	449	1,441	1,514	1,348	166	7,180	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	410	292	227	1	34	13	4	9	126	499	327	176	151	1,942		
⑬減価償却費	7,090	4,718	3,541	12	439	215	70	145	2,057	6,178	6,963	6,702	261	31,428	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別添13)、(別添15)、(別添17)より	
⑭固定資産除却損	145	97	66	0	9	4	1	3	40	137	146	137	9	648		

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位:百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ-伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	248	1,222	6,314	7,784	(別添19)より
②他人資本費用	1	6	27	34	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7	30	146	183	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	18	88	111	③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	260	1,276	6,575	8,112	①+②+③+④

⑥正味固定資産	367	1,502	7,224	9,093	(別添20)より
⑦投資等	1	2	11	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3	14	66	83	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	23	113	542	678	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	394	1,631	7,843	9,868	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19	79	378	475	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	4	19	148	170	
⑬減価償却費	58	289	1,298	1,645	(別添19)より
⑭固定資産除却損	2	8	536	546	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	20,325	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	11,892	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	19,581	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	8,466	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	644	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	60,908	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	24	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	53	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	156	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	3	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	17	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	253	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	2	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のc
②中継ルータ	1,491	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,437	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	8,834	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	166	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	1,061	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	24	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	260	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,099	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	5,615	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	19,989	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 機能別調整額の算定

(a)前々算定期間における費用

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における費用	32	12,469	4,211	5	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)の7-1の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-2の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能+7-3の(1)の(a)の⑤ルーティング伝送機能

(b)前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における調整額	▲24	▲6,323	▲2,450	▲2	平成24年度接続料金において加算した調整額

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①前々算定期間における需要(ポート)	3	2,597	2,609	1	平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXの1の(116)、(117)、(118)
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月)	729,167	188,081	83,233	188,081	平成24年度適用網使用料
③前々算定期間における収入(百万円)	26	5,861	2,606	2	①×②×12ヶ月

(d)特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等				備考
	特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能			特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
	LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの		
①調整額	▲18	285	▲845	1	(a)の①+(b)の①×(1+平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)機能別調整額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①收容局ルータ接続に係るもの	▲578	(d)の①の特別收容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	60,330	2のAの⑥+3の(e)の①
②装置数(装置)	3,677	Ⅸ料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 收容局ルータ装置数
③料金(円/装置・月)	1,367,283	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考
①原価(百万円)	254	2のBの⑧+3の(e)の②
②ポート数(ポート)	4	Ⅸ料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金(円/ポート・月)	5,291,667	①÷②÷12ヶ月×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H26年度	備考
①回数比例コスト(百万円)	9,933	
原価(NGN)	8,834	2のCの④
原価(既存ひかり電話網)	1,099	2のCの⑨
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外)(百万円)	8,359	
原価(NGN)	2,744	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価(既存ひかり電話網)	5,615	2のCの⑩
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ)(百万円)	1,697	
原価(NGN)	1,437	2のCの③
原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	260	2のCの⑧
④通信回数(千回)	8,616,618	Ⅸ料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	282,551	Ⅸ料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	282,502	Ⅸ料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	1,1528	①÷④×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0,009886	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,563 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

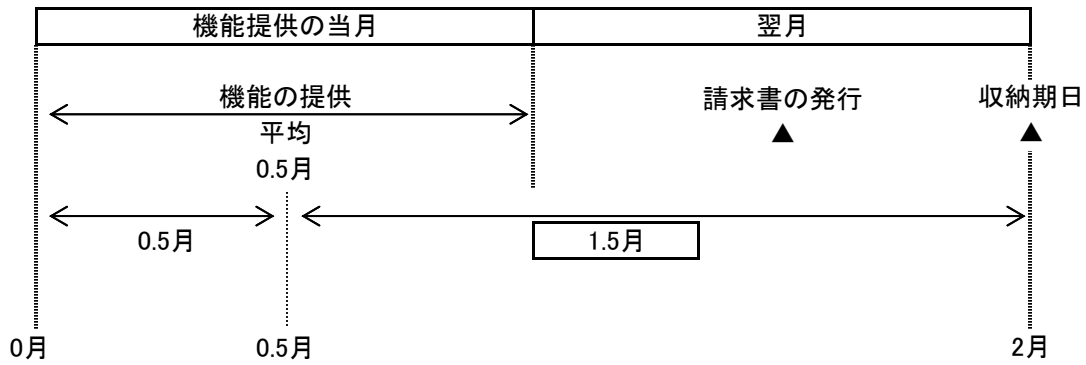
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品(※)	26,154 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} \times 365\text{日} = \boxed{45.625\text{日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)

B/S(H24)稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 772,317 (0.253)	↑ 負債	
	その他の負債 539,934 (0.147)					退職給付引当金 147,580 (0.048)
	退職給付引当金 224,967 (0.061)					
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)	自己資本 2,138,441 (0.699)	↓ 資本			
計	3,675,660	計	3,058,338	計	3,058,338	

② 流動資産の圧縮 ▲617,322

① 流動資産の理論値と実績の差
169,028 - 786,350 = ▲617,322

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{\left(\frac{772,317}{\text{負債}} + 147,580 \right)}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + 147,580 \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位: %)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.14

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位: %)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

VII.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

(単位:%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	3.80	—	
β 値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2)リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β 値については、昨年度と同とした。

(注4)算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 58.76%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益をy、税額をx₀とする。

②事業税実効税率

事業税額をx₁、地方特別法人税をx₂(=x₁ × 1.48)とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029$$

$$\rightarrow x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx₂とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額をx₃とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= 0.2379y$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額をx₄とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= 0.0238y$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx₅とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx₆とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= 0.3701y$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y
利益対応税 x = 0.3701y
税引後利益 z = (1-0.3701)y

Ⅸ.料金設定に用いた設備数及びトラフィック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
収容ルータ装置数	3,493	3,593	3,761	3,677	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラフィック

(1)通信回数

(単位:千回)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	1,086,801	1,229,283	1,378,553	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	171,873	7,378	122	
③ひかり電話(東西間)	121,596	136,273	152,104	
④(再)既存ひかり電話発着	27,611	7,266	980	
⑤その他(固定電話・移動体等)	7,953,281	8,299,943	8,615,516	
⑥合計	9,161,678	9,665,499	10,146,173	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,152,765	8,314,587	8,616,618	

(2)通信時間

(単位:千時間)

通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひかり電話(東日本エリア内)	39,665	43,981	48,495	平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	6,886	288	5	
③ひかり電話(東西間)	5,915	6,768	7,697	
④(再)既存ひかり電話発着	1,289	332	44	
⑤その他(固定電話・移動体等)	270,150	276,886	282,502	
⑥合計	315,730	327,635	338,694	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	278,325	277,506	282,551	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	270,150	276,886	282,502	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

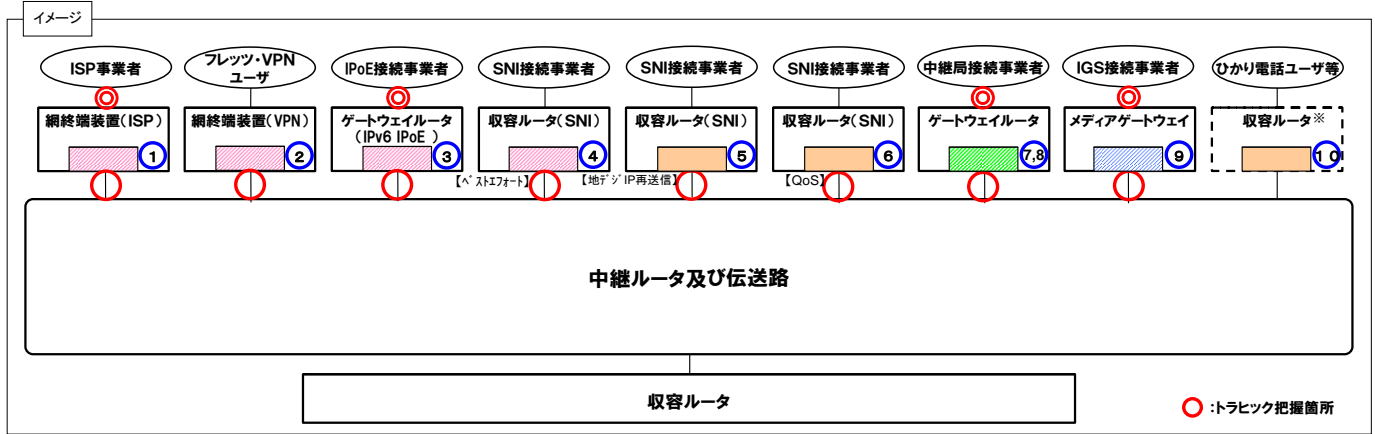
区分	H24年度末	H25年度末	H26年度末	備考
フレッツ光(千契約)	9,750	10,250	10,750	
ひかり電話(千ch)	8,085	8,785	9,485	

X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.41乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) 收容ルータ※1	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般收容局ルータ接続ルーティング伝送機能(收容局接続機能)	84.81%	99.99%	95.53%	20,358	20,325	644	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④收容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.17%	0.00%	0.03%	41	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	10.63%	0.01%	3.49%	2,552	2	24	⑨メディアゲートウェイ
d.その他(未アンバンドル機能)	4.39%	0.00%	0.95%	1,054	0	6	⑤收容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥收容ルータ(SNI・QoS通信)、及び⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	24,004	20,327	674	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 收容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比		接続料原価(単位:百万円)		対応するエッジ設備
	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	(4) 收容ルータ(IP電話)	
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)		1.33%		3	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)		84.82%		166	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)		13.85%		27	⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計		100.00%		196	

※⑩收容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバーバの分計に用いた通信回数比

平成24年度のひかり電話のトラフィック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数 (単位:千回)		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	回数	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	151,124	1.50%	156	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 専門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	8,541,318	84.92%	8,834	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,366,226	13.58%	1,413	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	10,058,668	100.00%	10,403	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト (単位:千回)

区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	87,504	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	75,300	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	86.1%	b ÷ a

(2) その他コスト (単位:千時間)

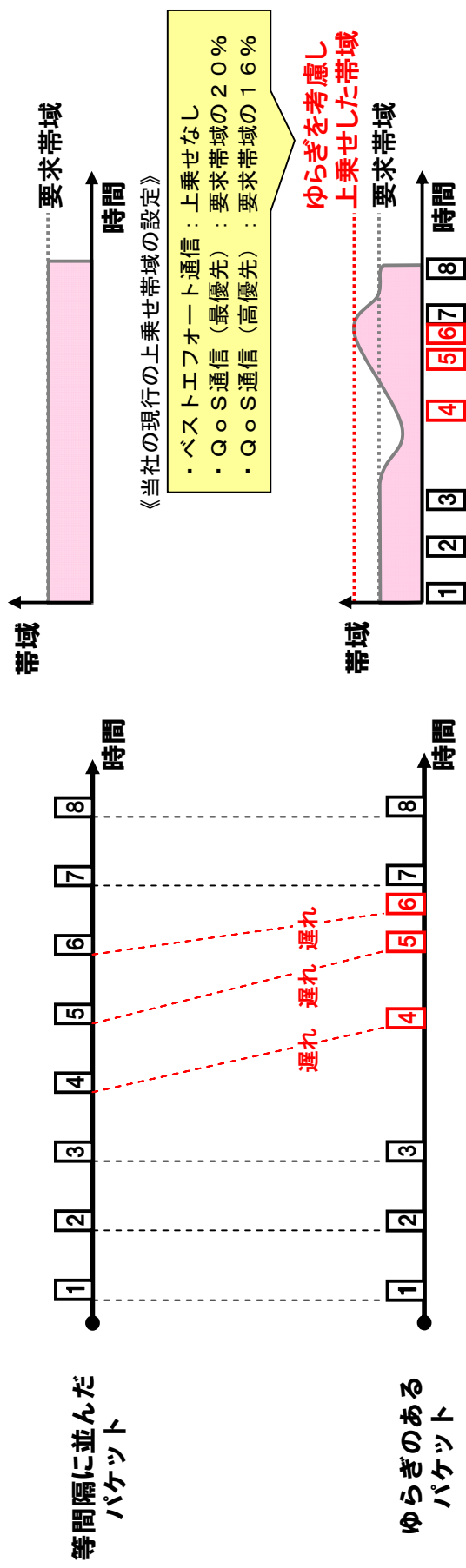
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,991	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	2,554	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザー間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	85.4%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するため、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うこととなります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラフィックを換算する比率を算出

○ モデル機種

- ・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

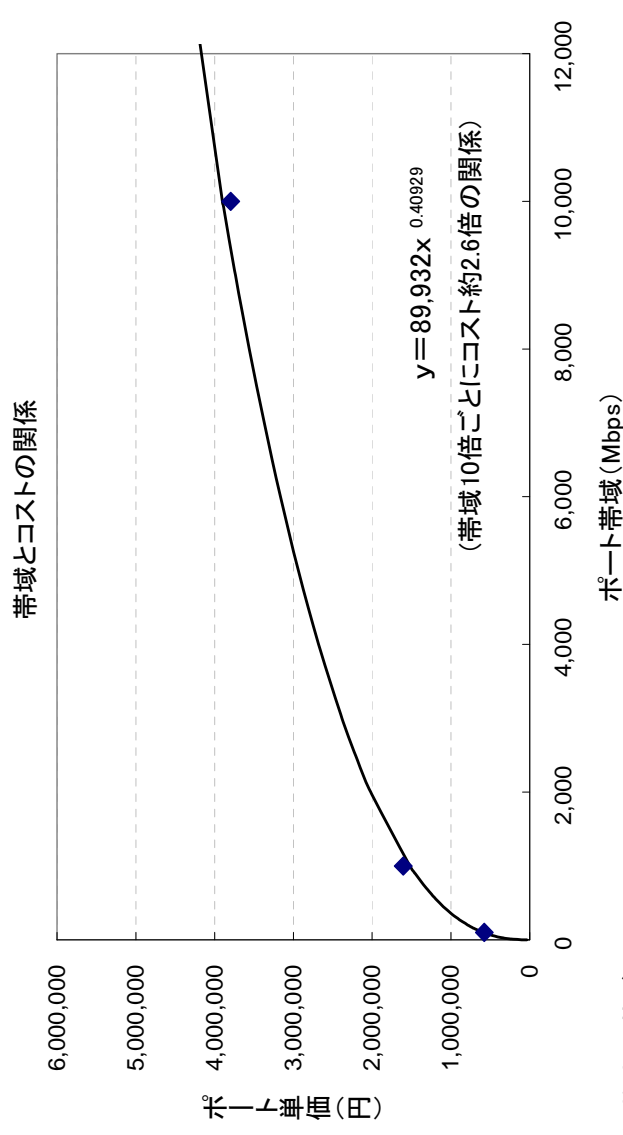
○ 選定理由

- ・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	576,274円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,605,113円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,794,967円	6.6

↑
関係式
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	7,864	8,291	8,383	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,430	1,508	1,524	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,681	1,505	1,449	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	94	102	106	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	453	439	410	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8,351	7,722	7,090	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	113	229	214	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	52	163	145	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	19,985	19,796	19,176	

(別添2) 収容ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	37,086	40,312	42,021	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	その他	20,842	18,372	15,285	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
線路設備	その他	14,927	16,226	16,914	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	3,281	3,567	3,718	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	18,288	19,880	20,722	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	5,536	6,017	6,272	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	20,717	22,519	23,474	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	6,686	7,268	7,576	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		91,018	98,937	103,131	
		36,345	35,224	32,851	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,518	5,838	5,912	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,003	1,061	1,075	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,179	1,067	1,020	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	66	72	75	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	318	309	292	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,841	5,069	4,718	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	118	157	151	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	71	106	97	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	14,044	13,573	13,243	

(別添4) 中継ルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	26,075	28,439	29,690	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	13,297	11,606	9,810	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	10,495	11,447	11,950	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,307	2,516	2,627	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,859	14,025	14,642	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,892	4,245	4,432	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	14,569	15,889	16,588	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,702	5,128	5,354	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	63,999	69,800	72,870	
	正味固定資産	24,199	23,496	22,223	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	3,876	4,260	4,354	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	705	775	792	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	828	733	729	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	46	94	97	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	223	235	227	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,691	3,726	3,541	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	107	101	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	59	74	66	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9,459	9,931	9,841	

(別添6) SIPサーバーの固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	15,546	17,614	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	7,797	7,576	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	8,940	10,129	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,216	2,511	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産			
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	8,604	9,749	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,602	2,949	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	9,712	11,005	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,132	3,549	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	42,801	48,498	
	正味固定資産	15,748	16,586	

(別添7) ゲートウェイルーターの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	29	28	27	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	6	5	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	15	13	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	57	54	51	

(別添8) ゲートウェイルーターの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	145	145	145	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	正味固定資産	19	14	10	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	その他	58	58	58	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	13	13	13	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	71	71	71	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	22	22	22	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	81	81	81	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	26	26	26	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	356	356	356	
	正味固定資産	80	75	71	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	604	609	632	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	110	111	115	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	129	118	117	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	7	8	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	35	33	34	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	499	429	439	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	13	14	14	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	8	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,397	1,321	1,360	

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,023	3,142	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	995	830	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	1,195	1,242	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	259	269	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	1,484	1,543	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	450	467	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,688	1,754	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	545	567	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,390	7,681	
	正味固定資産	2,249	2,133	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	201	252	263	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	46	48	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	43	42	39	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	14	13	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	164	225	215	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	462	587	588	

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	872	1,075	1,151	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	448	522	457	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	351	432	463	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	77	95	102	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	430	529	566	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	130	160	171	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	483	593	635	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	156	191	205	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		2,136	2,629	2,814	
		811	968	934	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	1,395	1,854	2,190	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	254	337	398	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	298	341	356	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	17	23	28	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	80	108	126	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,355	1,763	2,057	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	21	46	58	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	10	32	40	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3,420	4,474	5,213	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

(単位:百万円)

H24年度実績		H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	5,959	8,164	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	取得固定資産			
	正味固定資産	3,195	4,225	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
その他	取得固定資産	2,398	3,285	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	527	722	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	—
	取得固定資産			
	正味固定資産	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	—
	正味固定資産	0	0	—
建物	取得固定資産	2,934	4,020	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	887	1,215	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,298	4,519	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,063	1,456	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	14,589	19,989	
	正味固定資産	5,672	7,618	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	5,898	7,893	8,521	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	1,072	1,439	1,601	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	1,261	1,490	1,443	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	70	98	114	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	340	449	499	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,719	5,724	6,178	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	180	199	231	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	121	115	137	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,541	17,292	18,587	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	24,510	36,763	40,575	前年度値+当年度取得固定資産-除却損
	正味固定資産	9,052	11,684	12,108	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	9,958	14,420	15,970	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,177	3,123	3,462	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	12,099	17,312	19,195	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,654	5,232	5,800	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	13,570	18,712	20,827	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,371	6,106	6,787	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	60,136	87,207	96,566	
	正味固定資産	19,254	26,145	28,158	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	980	1,119	1,264	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	447	511	577	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	268	264	259	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	7	8	10	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	222	263	327	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	6,172	6,138	6,963	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	126	181	212	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	77	124	146	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	8,221	8,484	9,612	

(別添18) 伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,378	41,770	48,666	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	16,867	18,013	19,554	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	8,488	10,009	11,661	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	装置本体	1,529	1,803	2,101	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	4,766	5,452	6,355	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	280	723	1,514	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	72	83	96	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	ケーブル	19	22	26	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	6,689	7,653	8,921	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,278	1,462	1,705	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	8,723	10,143	11,817	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,646	3,077	3,584	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,377	3,970	4,626	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,722	2,028	2,363	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	67,493	79,079	92,144	
	正味固定資産	24,342	27,129	30,847	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	6,840	6,488	4,413	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	955	907	623	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	217	213	90	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	71	69	50	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	228	220	170	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,555	2,245	1,646	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	355	134	793	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	285	65	546	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	11,220	10,277	7,784	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	20,704	20,211	14,468	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,857	2,160	1,436	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	取得固定資産	11,206	11,003	8,063	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,157	2,106	1,508	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	3,025	3,168	3,151	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	178	170	149	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
	取得固定資産	46	48	48	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	12	13	13	前年度値 × ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	4,271	4,473	4,449	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	816	855	850	前年度値 × 線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	13,410	13,078	9,306	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,049	3,949	2,810	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	79,680	77,319	53,942	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,351	3,265	2,326	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	132,341	129,299	93,428	
	正味固定資産	13,421	12,517	9,093	

設備区分別の費用明細表

(平成24年度連続会計をもとに算定)

(参考1)

(単位:百万円)

種別	金額	数	単位	備註	累計金額	累計数	累計単位	備註
償還	26,400	0		0	0	0	0	0
(再)買値損失	0	0		0	0	0	0	0
運用	2,323	0		0	0	0	0	0
総計	313,327	37,092	276,435	120,738	2,080	118,858	3,301	31,544
共通	29,320	3,147	26,173	8,208	1,248	6,858	908	3,108
管理	50,420	3,823	46,796	14,808	2,008	12,799	766	4,371
試験研究	31,603	6,706	24,897	2,503	0	2,503	52	6,018
運営設備使用料	6,632	426	6,206	25	0	25	2	5
租税公課	58,310	21,199	36,112	24,940	149	24,791	484	16,613
減価償却	259,632	38,159	221,783	54,994	4,472	50,822	1,824	67,888
固定資産除却	232,885	11,34	28,151	9,332	79	9,253	279	5,905
(増)減	10,403	742	9,662	2,484	68	2,416	105	1,883
合計	908,332	92,485	715,906	261,384	35,854	225,510	7,617	134,650
償還	26,400	0		0	0	0	0	0
(再)買値損失	0	0		0	0	0	0	0
運用	2,323	0		0	0	0	0	0
総計	313,327	37,092	276,435	120,738	2,080	118,858	3,301	31,544
共通	29,320	3,147	26,173	8,208	1,248	6,858	908	3,108
管理	50,420	3,823	46,796	14,808	2,008	12,799	766	4,371
試験研究	31,603	6,706	24,897	2,503	0	2,503	52	6,018
運営設備使用料	6,632	426	6,206	25	0	25	2	5
租税公課	58,310	21,199	36,112	24,940	149	24,791	484	16,613
減価償却	259,632	38,159	221,783	54,994	4,472	50,822	1,824	67,888
固定資産除却	232,885	11,34	28,151	9,332	79	9,253	279	5,905
(増)減	10,403	742	9,662	2,484	68	2,416	105	1,883
合計	908,332	92,485	715,906	261,384	35,854	225,510	7,617	134,650
償還	26,400	0		0	0	0	0	0
(再)買値損失	0	0		0	0	0	0	0
運用	2,323	0		0	0	0	0	0
総計	313,327	37,092	276,435	120,738	2,080	118,858	3,301	31,544
共通	29,320	3,147	26,173	8,208	1,248	6,858	908	3,108
管理	50,420	3,823	46,796	14,808	2,008	12,799	766	4,371
試験研究	31,603	6,706	24,897	2,503	0	2,503	52	6,018
運営設備使用料	6,632	426	6,206	25	0	25	2	5
租税公課	58,310	21,199	36,112	24,940	149	24,791	484	16,613
減価償却	259,632	38,159	221,783	54,994	4,472	50,822	1,824	67,888
固定資産除却	232,885	11,34	28,151	9,332	79	9,253	279	5,905
(増)減	10,403	742	9,662	2,484	68	2,416	105	1,883
合計	908,332	92,485	715,906	261,384	35,854	225,510	7,617	134,650

(参考2)

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 非常用電源設備, 照明設備), acquisition date (取得年月), and various asset categories (e.g., 取得原価, 減価償却累計額, 期末評価額). Rows are grouped by equipment type and include sub-totals for acquisition and depreciation.

設備区分別固定資産明細表

(平成24年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

Table with columns for equipment type (e.g., 建設費, 機械設備, 運搬設備), acquisition method (取得), and various depreciation methods (定率法, 定額法, etc.). Rows include detailed breakdowns for each category, ending with a total for '固定資産の部'.

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)
 (参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備											音声利用IP通信網設備			
	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ		伝送路		
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	7,864	5,518	3,876	29	604	201	1,395	5,898	3,129	274	3	1,311	6,840		
共通費	661	464	326	2	51	17	117	495	263	23	0	227	496		
管理費	769	540	379	3	59	20	136	577	306	27	0	348	459		
試験研究費	1,681	1,179	828	6	129	43	298	1,261	669	59	1	335	217		
通信設備使用料	94	66	46	0	7	2	17	70	37	3	0	12	71		
租税公課	453	318	223	2	35	12	80	340	180	16	0	311	228		
減価償却費	8,351	5,841	3,691	15	499	164	1,355	4,719	3,059	251	2	7,469	2,555		
固定資産除却費	113	118	88	0	13	3	21	180	55	5	0	162	355		
(再)除却損	52	71	59	0	8	2	10	121	31	3	0	96	285		
合計	19,985	14,044	9,459	57	1,397	462	3,420	13,541	7,699	657	6	10,176	11,220		

(参考5)

設備区別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一一般門 般中交 収容繼機 局局接 ルル続 ルルル タタル 接接接 続続続 ルルレ テテテ ィィィ ンンン グググ 伝伝伝 送送送 機機機 能能能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能
営 業 費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0
施 設 保 全 費	1,311	33	980	298
共 通 費	227	5	177	45
管 理 費	348	7	270	71
試 験 研 究 費	335	6	268	61
通 信 設 備 使 用 料	12	0	7	5
租 税 公 課	311	8	222	81
減 価 償 却 費	7,469	144	6,172	1,154
固 定 資 産 除 却 費	162	3	126	32
(再)除却損	96	2	77	16
合 計	10,176	207	8,221	1,747

網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

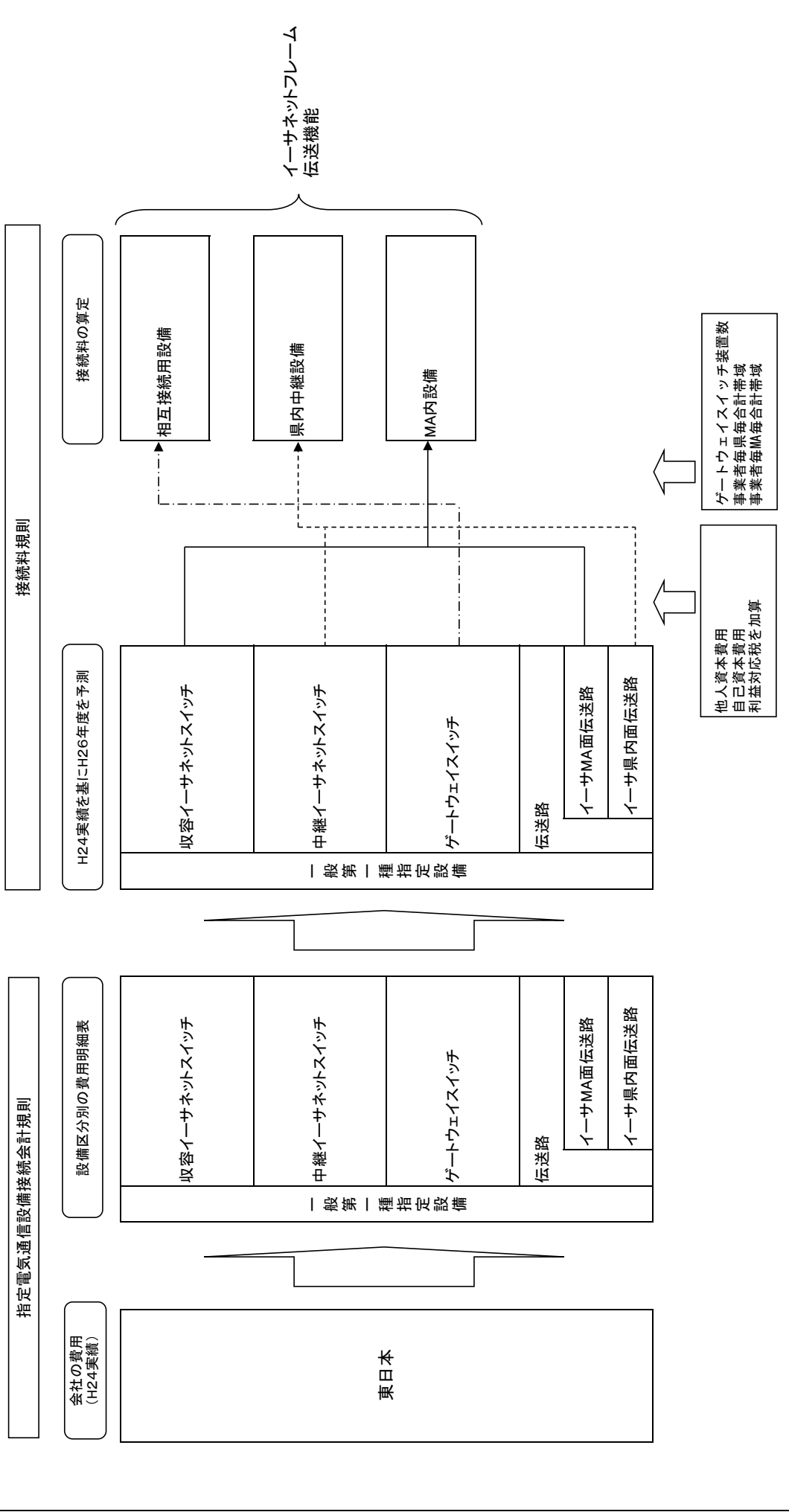
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 収容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 収容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	27
2. 設備区分別固定資産明細表	30
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	32
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	33
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	34
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)	35
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内伝送路		イーサネットMA伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	6,415	562	6.38	1,850	339	39	1,217	256	8,834	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
②他人資本費用	40	3	0.04	23	4	1	13	5	66	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	215	18	0.20	121	19	5	68	29	354	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	130	11	0.12	73	12	3	41	18	214	(③自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,800	594	6.74	2,067	374	48	1,339	308	9,468	①+②+③+④

⑥正味固定資産	11,019	939	10.17	6,378	1,003	245	3,568	1,562	18,345	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)より
⑦投資等	17	1	0.02	10	2	0	5	2	28	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	100	9	0.09	58	9	2	32	14	167	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	476	45	0.53	66	13	1	43	9	587	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	11,612	994	10.81	6,512	1,027	248	3,648	1,587	19,127	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	559	48	0.52	314	49	12	176	76	921	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	151	13	0.18	112	8	11	24	69	277	
⑬減価償却費	2,409	187	1.95	1,188	225	16	832	114	3,785	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)より
⑭固定資産除却損	49	4	0.04	26	5	1	17	4	79	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	6.74	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	6.74	①

B. 県内中継設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	594	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内伝送路ダークファイバ以外	374	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内伝送路ダークファイバ	48	(1)のイーサネット内伝送路ダークファイバの⑤
④合計	1,016	①+②+③

C. MA内設備

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	6,800	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA伝送路ダークファイバ以外	1,339	(1)のイーサネットMA伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA伝送路ダークファイバ	308	(1)のイーサネットMA伝送路ダークファイバの⑤
④合計	8,447	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	6.74	(2)のAの①
b.装置数(台)	2.00	Ⅹの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H26年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	280,833	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + \text{Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	968	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	2,080.50	Ⅹの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	38,773	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	48	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	345,938.44	Ⅹの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	12	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	8,139	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	9,562.16	Ⅹの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	70,931	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	308	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	1,396,783.22	Ⅹの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	18	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.57	10.00	99,767
20Mbps	3.42	20.00	132,844
30Mbps	4.03	30.00	156,615
40Mbps	4.54	40.00	176,509
50Mbps	4.97	50.00	193,302
60Mbps	5.36	60.00	208,543
70Mbps	5.71	70.00	222,234
80Mbps	6.03	80.00	234,761
90Mbps	6.33	90.00	246,513
100Mbps	6.61	100.00	257,490
200Mbps	8.78	200.00	342,827
300Mbps	10.37	300.00	405,676
400Mbps	11.67	400.00	457,281
500Mbps	12.79	500.00	501,907
600Mbps	13.78	600.00	541,492
700Mbps	14.68	700.00	577,588
800Mbps	15.51	800.00	610,969
900Mbps	16.27	900.00	641,637
1Gbps	16.99	1,000.00	670,753
2Gbps	22.58	2,000.00	899,494
3Gbps	26.66	3,000.00	1,069,688
4Gbps	30.00	4,000.00	1,211,190
5Gbps	32.88	5,000.00	1,334,856
6Gbps	35.43	6,000.00	1,445,727
7Gbps	37.74	7,000.00	1,547,293
8Gbps	39.86	8,000.00	1,641,492
9Gbps	41.84	9,000.00	1,730,262
10Gbps	43.68	10,000.00	1,813,605
以降1Gbpsごとに	-	-	181,360.5

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.57	10.00	182,473
20Mbps	3.42	20.00	242,944
30Mbps	4.03	30.00	286,392
40Mbps	4.54	40.00	322,747
50Mbps	4.97	50.00	353,427
60Mbps	5.36	60.00	381,270
70Mbps	5.71	70.00	406,276
80Mbps	6.03	80.00	429,154
90Mbps	6.33	90.00	450,613
100Mbps	6.61	100.00	470,654
200Mbps	8.78	200.00	626,374
300Mbps	10.37	300.00	740,954
400Mbps	11.67	400.00	834,965
500Mbps	12.79	500.00	916,207
600Mbps	13.78	600.00	988,229
700Mbps	14.68	700.00	1,053,867
800Mbps	15.51	800.00	1,114,540
900Mbps	16.27	900.00	1,170,247
1Gbps	16.99	1,000.00	1,223,118
2Gbps	22.58	2,000.00	1,637,622
3Gbps	26.66	3,000.00	1,945,020
4Gbps	30.00	4,000.00	2,199,930
5Gbps	32.88	5,000.00	2,422,211
6Gbps	35.43	6,000.00	2,621,085
7Gbps	37.74	7,000.00	2,802,936
8Gbps	39.86	8,000.00	2,971,310
9Gbps	41.84	9,000.00	3,129,753
10Gbps	43.68	10,000.00	3,278,266
以降1Gbpsごとに	-	-	327,826.6

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,563 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

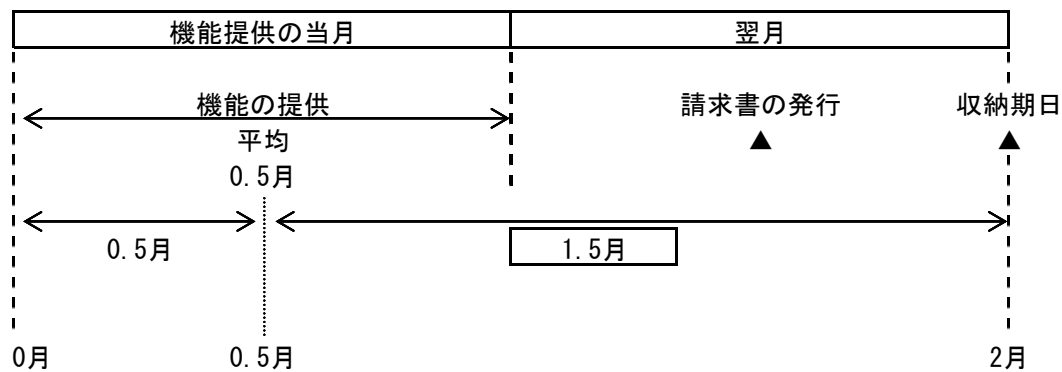
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品 (※)	26,154 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)					
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③圧縮後の資本構成比 →	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.253)	↑ 負債	↑				
	その他の負債 539,934 (0.147)							退職給付引当金 147,580 (0.048)	↓ 資本	↓
	退職給付引当金 224,967 (0.061)									
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)	②流動資産の 圧縮 ▲617,322	貯蔵品(月平均) 26,154	自己資本 2,138,441 (0.699)						
		①流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322	投資等 4,975							
			運転資本 137,899							
計	3,675,660		計	3,058,338	計	3,058,338				

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{772,317}{\text{負債}} + \frac{147,580}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + \frac{147,580}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位：%)

区分	年度
	24
他人資本利子率	1.14

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

区分	年度	20	21	22	23	24	平均
他人資本利子率		1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	22	23	24	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—	
①-②	2.83	2.31	2.99	—	
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	2.87	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379y}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255$$

$$= \underline{0.0238y}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119y}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3701y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益 y

利益対応税

$$x = 0.3701y$$

税引後利益

$$z = (1-0.3701)y$$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(東日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.57	2.09	10.00	6.02	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.42	2.77	20.00	12.03	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	4.03	3.28	30.00	18.05	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.54	3.69	40.00	24.07	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.97	4.04	50.00	30.08	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	5.36	4.35	60.00	36.10	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.71	4.64	70.00	42.11	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	6.03	4.90	80.00	48.13	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	6.33	5.14	90.00	54.15	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.61	5.37	100.00	60.16	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	8.78	7.13	200.00	120.33	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	10.37	8.42	300.00	180.49	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	11.67	9.47	400.00	240.65	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	12.79	10.38	500.00	300.82	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.0	13.78	11.19	600.00	360.98	0.00	0.00	0.00	0.00
700Mbps	0.00	0.0	14.68	11.92	700.00	421.14	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	15.51	12.59	800.00	481.31	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	16.27	13.21	900.00	541.47	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	0.0	16.99	13.80	1,000.00	601.63	0.00	0.00	0.00	0.00
2Gbps	0.00	0.0	22.58	18.33	2,000.00	1,203.26	0.00	0.00	0.00	0.00
3Gbps	0.00	1.0	26.66	21.65	3,000.00	1,804.90	0.00	21.65	0.00	1,804.90
4Gbps	0.00	0.5	30.00	24.36	4,000.00	2,406.53	0.00	12.18	0.00	1,203.27
5Gbps	0.00	1.5	32.88	26.69	5,000.00	3,008.16	0.00	40.04	0.00	4,512.24
6Gbps	0.00	1.0	35.43	28.76	6,000.00	3,609.79	0.00	28.76	0.00	3,609.79
7Gbps	0.00	0.5	37.74	30.64	7,000.00	4,211.43	0.00	15.32	0.00	2,105.72
8Gbps	0.00	0.0	39.86	32.37	8,000.00	4,813.06	0.00	0.00	0.00	0.00
9Gbps	0.00	0.5	41.84	33.97	9,000.00	5,414.69	0.00	16.99	0.00	2,707.35
10Gbps	0.00	0.5	43.68	35.47	10,000.00	6,016.32	0.00	17.74	0.00	3,008.16
11Gbps	0.00	0.5	48.05	39.02	11,000.00	6,617.95	0.00	19.51	0.00	3,308.98
12Gbps	0.00	1.5	52.42	42.56	12,000.00	7,219.58	0.00	63.84	0.00	10,829.37
13Gbps	0.00	0.0	56.78	46.11	13,000.00	7,821.22	0.00	0.00	0.00	0.00
14Gbps	0.00	2.0	61.15	49.66	14,000.00	8,422.85	0.00	99.32	0.00	16,845.70
15Gbps	0.00	0.0	65.52	53.21	15,000.00	9,024.48	0.00	0.00	0.00	0.00
16Gbps	0.00	0.0	69.89	56.75	16,000.00	9,626.11	0.00	0.00	0.00	0.00
17Gbps	0.00	0.5	74.26	60.30	17,000.00	10,227.74	0.00	30.15	0.00	5,113.87
18Gbps	0.00	0.0	78.62	63.85	18,000.00	10,829.38	0.00	0.00	0.00	0.00
19Gbps	0.00	0.0	82.99	67.39	19,000.00	11,431.01	0.00	0.00	0.00	0.00
20Gbps	0.00	0.0	87.36	70.94	20,000.00	12,032.64	0.00	0.00	0.00	0.00
21Gbps	0.00	0.0	91.73	74.49	21,000.00	12,634.27	0.00	0.00	0.00	0.00
22Gbps	0.00	0.0	96.10	78.03	22,000.00	13,235.90	0.00	0.00	0.00	0.00
23Gbps	0.00	0.0	100.46	81.58	23,000.00	13,837.54	0.00	0.00	0.00	0.00
24Gbps	0.00	0.5	104.83	85.13	24,000.00	14,439.17	0.00	42.57	0.00	7,219.59
26Gbps	0.00	1.0	113.57	92.22	26,000.00	15,642.43	0.00	92.22	0.00	15,642.43
30Gbps	0.00	1.0	131.04	106.41	30,000.00	18,048.96	0.00	106.41	0.00	18,048.96
32Gbps	0.00	0.5	139.78	113.50	32,000.00	19,252.22	0.00	56.75	0.00	9,626.11
33Gbps	0.00	0.5	144.14	117.05	33,000.00	19,853.86	0.00	58.53	0.00	9,926.93
37Gbps	0.00	0.5	161.62	131.24	37,000.00	22,260.38	0.00	65.82	0.00	11,130.19
39Gbps	0.00	0.5	170.35	138.33	39,000.00	23,463.65	0.00	69.17	0.00	11,731.83
41Gbps	0.00	0.5	179.09	145.43	41,000.00	24,666.91	0.00	72.72	0.00	12,333.46
48Gbps	0.00	0.5	209.66	170.26	48,000.00	28,878.34	0.00	85.13	0.00	14,439.17
51Gbps	0.00	0.5	222.77	180.90	51,000.00	30,683.23	0.00	90.45	0.00	15,341.62
245Gbps	0.00	0.5	1,070.16	869.02	245,000.00	147,399.84	0.00	434.51	0.00	73,699.92
305Gbps	0.00	0.5	1,332.24	1,081.84	305,000.00	183,497.76	0.00	540.92	0.00	91,748.88
合計	0.00	17.0	-	-	-	-	0.00	2,080.50	0.00	345,938.44

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H26年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H26年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	1.0	2.57	2.13	10.00	6.33	0.00	2.13	0.00	6.33
20Mbps	0.00	2.0	3.42	2.83	20.00	12.65	0.00	5.66	0.00	25.30
30Mbps	0.00	0.0	4.03	3.34	30.00	18.98	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	2.0	4.54	3.76	40.00	25.31	0.00	7.52	0.00	50.62
50Mbps	0.00	0.5	4.97	4.12	50.00	31.63	0.00	2.06	0.00	15.82
60Mbps	0.00	3.0	5.36	4.44	60.00	37.96	0.00	13.32	0.00	113.88
70Mbps	0.00	1.5	5.71	4.73	70.00	44.29	0.00	7.10	0.00	66.44
80Mbps	0.00	1.5	6.03	5.00	80.00	50.61	0.00	7.50	0.00	75.92
90Mbps	0.00	1.0	6.33	5.25	90.00	56.94	0.00	5.25	0.00	56.94
100Mbps	0.00	1.0	6.61	5.48	100.00	63.26	0.00	5.48	0.00	63.26
200Mbps	0.00	10.0	8.78	7.28	200.00	126.53	0.00	72.80	0.00	1,265.30
300Mbps	0.00	7.0	10.37	8.60	300.00	189.79	0.00	60.20	0.00	1,328.53
400Mbps	0.00	7.5	11.67	9.67	400.00	253.06	0.00	72.53	0.00	1,897.95
500Mbps	0.00	6.5	12.79	10.60	500.00	316.32	0.00	68.90	0.00	2,056.08
600Mbps	0.00	5.5	13.78	11.42	600.00	379.59	0.00	62.81	0.00	2,087.75
700Mbps	0.00	6.0	14.68	12.17	700.00	442.85	0.00	73.02	0.00	2,657.10
800Mbps	0.00	5.5	15.51	12.85	800.00	506.12	0.00	70.68	0.00	2,783.66
900Mbps	0.00	6.5	16.27	13.49	900.00	569.38	0.00	87.69	0.00	3,700.97
1Gbps	0.00	6.0	16.99	14.08	1,000.00	632.64	0.00	84.48	0.00	3,795.84
2Gbps	0.00	33.5	22.58	18.71	2,000.00	1,265.29	0.00	626.79	0.00	42,387.22
3Gbps	0.00	21.5	26.66	22.10	3,000.00	1,897.93	0.00	475.15	0.00	40,805.50
4Gbps	0.00	13.0	30.00	24.87	4,000.00	2,530.58	0.00	323.31	0.00	32,897.54
5Gbps	0.00	10.0	32.88	27.25	5,000.00	3,163.22	0.00	272.50	0.00	31,632.20
6Gbps	0.00	7.5	35.43	29.36	6,000.00	3,795.86	0.00	220.20	0.00	28,468.95
7Gbps	0.00	8.5	37.74	31.28	7,000.00	4,428.51	0.00	265.88	0.00	37,642.34
8Gbps	0.00	4.0	39.86	33.04	8,000.00	5,061.15	0.00	132.16	0.00	20,244.60
9Gbps	0.00	4.0	41.84	34.67	9,000.00	5,693.80	0.00	138.68	0.00	22,775.20
10Gbps	0.00	3.0	43.68	36.21	10,000.00	6,326.44	0.00	108.63	0.00	18,979.32
11Gbps	0.00	2.5	48.05	39.83	11,000.00	6,959.08	0.00	99.58	0.00	17,397.70
12Gbps	0.00	2.5	52.42	43.45	12,000.00	7,591.73	0.00	108.63	0.00	18,979.33
13Gbps	0.00	2.0	56.78	47.07	13,000.00	8,224.37	0.00	94.14	0.00	16,448.74
14Gbps	0.00	1.0	61.15	50.69	14,000.00	8,857.02	0.00	50.69	0.00	8,857.02
15Gbps	0.00	1.0	65.52	54.32	15,000.00	9,489.66	0.00	54.32	0.00	9,489.66
16Gbps	0.00	0.5	69.89	57.94	16,000.00	10,122.30	0.00	28.97	0.00	5,061.15
17Gbps	0.00	0.0	74.26	61.56	17,000.00	10,754.95	0.00	0.00	0.00	0.00
18Gbps	0.00	1.0	78.62	65.18	18,000.00	11,387.59	0.00	65.18	0.00	11,387.59
19Gbps	0.00	0.5	82.99	68.80	19,000.00	12,020.24	0.00	34.40	0.00	6,010.12
22Gbps	0.00	1.0	96.10	79.66	22,000.00	13,918.17	0.00	79.66	0.00	13,918.17
23Gbps	0.00	1.5	100.46	83.28	23,000.00	14,550.81	0.00	124.92	0.00	21,826.22
24Gbps	0.00	0.5	104.83	86.90	24,000.00	15,183.46	0.00	43.45	0.00	7,591.73
25Gbps	0.00	0.5	109.20	90.53	25,000.00	15,816.10	0.00	45.27	0.00	7,908.05
27Gbps	0.00	1.0	117.94	97.77	27,000.00	17,081.39	0.00	97.77	0.00	17,081.39
28Gbps	0.00	1.0	122.30	101.39	28,000.00	17,714.03	0.00	101.39	0.00	17,714.03
29Gbps	0.00	1.0	126.67	105.01	29,000.00	18,346.68	0.00	105.01	0.00	18,346.68
31Gbps	0.00	0.5	135.41	112.25	31,000.00	19,611.96	0.00	56.13	0.00	9,805.98
33Gbps	0.00	0.5	144.14	119.49	33,000.00	20,877.25	0.00	59.75	0.00	10,438.63
34Gbps	0.00	0.5	148.51	123.11	34,000.00	21,509.90	0.00	61.56	0.00	10,754.95
57Gbps	0.00	0.5	248.98	206.40	57,000.00	36,060.71	0.00	103.20	0.00	18,030.36
64Gbps	0.00	0.5	279.55	231.74	64,000.00	40,489.22	0.00	115.87	0.00	20,244.61
71Gbps	0.00	0.5	310.13	257.09	71,000.00	44,917.72	0.00	128.55	0.00	22,458.86
73Gbps	0.00	0.5	318.86	264.33	73,000.00	46,183.01	0.00	132.17	0.00	23,091.51
80Gbps	0.00	0.5	349.44	289.68	80,000.00	50,611.52	0.00	144.84	0.00	25,305.76
85Gbps	0.00	0.5	371.28	307.79	85,000.00	53,774.74	0.00	153.90	0.00	26,887.37
91Gbps	0.00	0.5	397.49	329.51	91,000.00	57,570.60	0.00	164.76	0.00	28,785.30
98Gbps	0.00	0.5	428.06	354.86	98,000.00	61,999.11	0.00	177.43	0.00	30,999.56
106Gbps	0.00	0.5	463.01	383.83	106,000.00	67,060.26	0.00	191.92	0.00	33,530.13
123Gbps	0.00	0.5	537.26	445.38	123,000.00	77,815.21	0.00	222.69	0.00	38,907.61
847Gbps	0.00	0.5	3,699.70	3,066.99	847,000.00	535,849.47	0.00	1,533.50	0.00	267,924.74
1055Gbps	0.00	0.5	4,608.24	3,820.16	1,055,000.00	667,439.42	0.00	1,910.08	0.00	333,719.71
合計	0.00	204.0	-	-	-	-	0.00	9,562.16	0.00	1,396,783.22

X.料金設定に使用した貸倒率

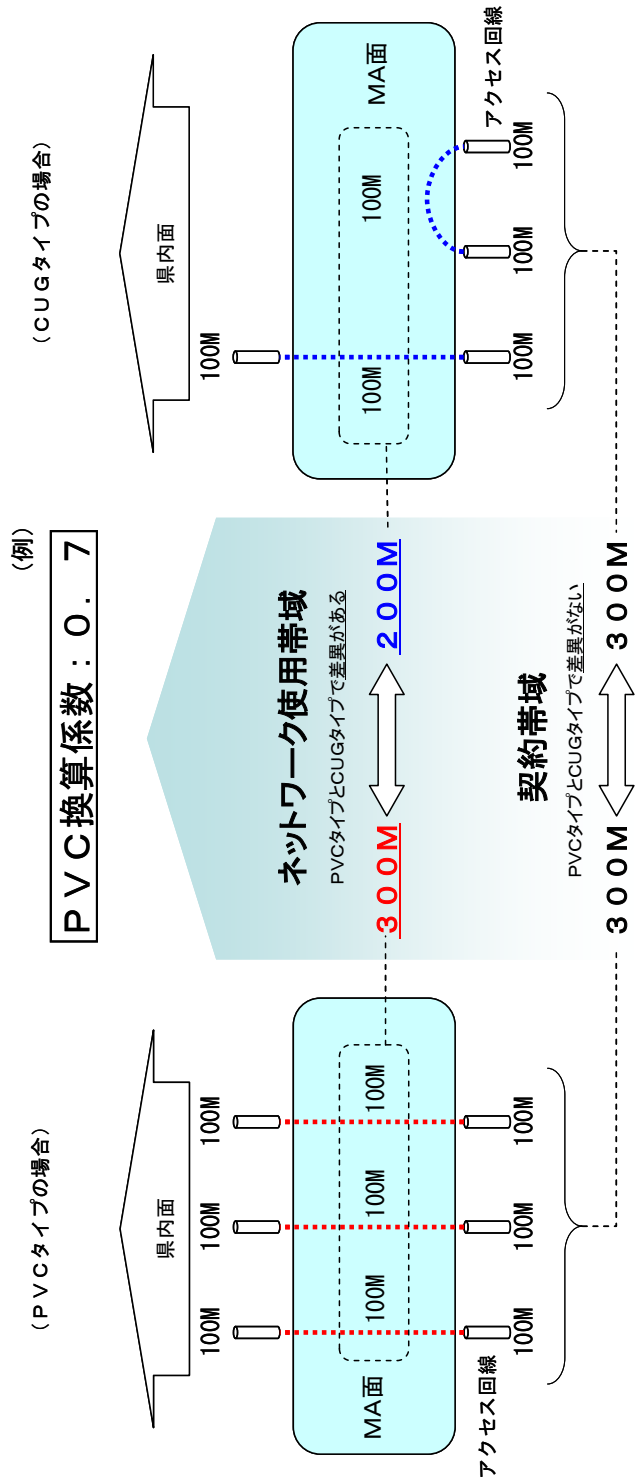
(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H25.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.60163
MA内設備	1.00000	0.63264

(別紙2) 帯域換算係数

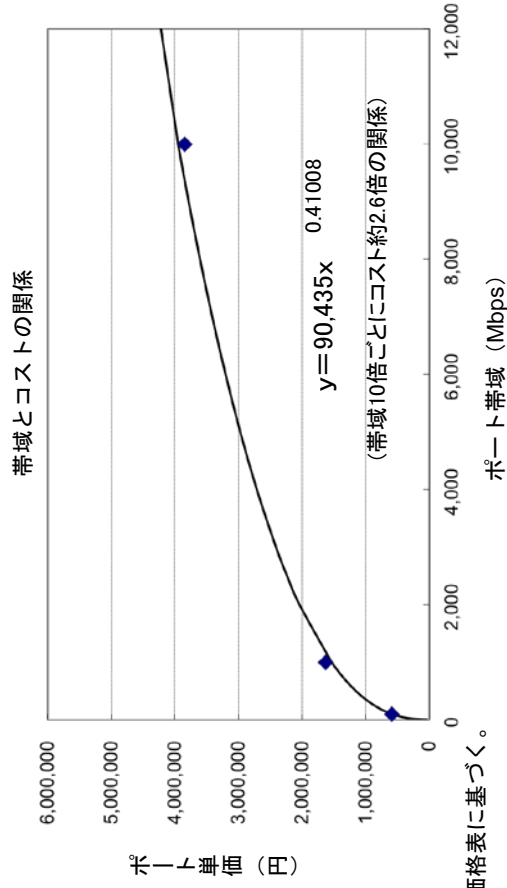
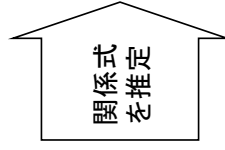
■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○モデル機種と選定理由

- ・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Catalyst 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係 (※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	581,183円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,625,323円	2.8
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,841,244円	6.6



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容サーバーネットワークの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	2,277	2,596	2,784	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	414	472	506	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	487	477	457	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	27	32	35	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	131	147	151	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	2,210	2,345	2,409	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	43	66	73	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	25	45	49	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	5,589	6,134	6,415	

(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	10,451	12,281	13,578	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5,066	5,391	5,179	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼働) - 除却損
その他	取得固定資産	4,441	5,219	5,770	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	999	1,173	1,297	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	5,236	6,152	6,802	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,584	1,862	2,058	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	5,926	6,963	7,699	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,912	2,247	2,484	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	26,053	30,615	33,849	
	正味固定資産	9,561	10,673	11,019	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	274	269	261	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	50	49	47	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	59	49	45	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	16	14	13	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	251	216	187	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	5	7	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	657	607	562	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,347	1,363	1,363	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	573	465	350	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	573	580	580	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	129	131	131	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	675	683	683	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	205	207	207	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	768	777	777	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	248	251	251	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,363	3,403	3,403	
	正味固定資産	1,154	1,054	939	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H24年度と同
施設保全費	2.85	2.94	3.05	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.52	0.53	0.55	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.61	0.59	0.54	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.03	0.04	0.04	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	0.16	0.17	0.18	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	1.84	1.87	1.95	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.05	0.06	0.07	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.03	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	6.05	6.19	6.38	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	14.32	15.24	16.32	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2.85	2.95	3.11	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	6.09	6.48	6.94	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.37	1.46	1.56	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	7.18	7.65	8.19	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.18	2.32	2.48	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8.18	8.71	9.33	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.64	2.82	3.01	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	35.78	38.09	40.78	
	正味固定資産	9.04	9.54	10.17	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	68	65	66	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	27	28	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	16	14	13	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	16	17	19	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	240	255	242	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	7	9	9	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	6	6	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	376	389	378	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,300	2,280	2,376	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
その他	正味固定資産	706	707	618	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	551	546	569	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	正味固定資産	98	97	101	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	474	501	545	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
その他	正味固定資産	28	44	83	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	取得固定資産	7	8	8	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	取得固定資産	688	706	769	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	正味固定資産	128	135	147	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	572	553	577	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	正味固定資産	174	168	175	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	237	237	249	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	正味固定資産	4,809	4,831	5,093	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	1,251	1,270	1,247	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	231	236	255	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	87	89	96	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	45	42	41	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	4	4	5	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	65	73	94	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	913	862	946	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	25	32	36	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	13	19	21	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	1,371	1,339	1,473	

(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	6,048	6,341	7,032	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	2,556	2,331	2,358	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	1,737	1,816	2,013	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	285	298	330	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	2,530	2,802	3,170	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	149	295	620	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	38	43	48	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	10	11	13	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,566	3,950	4,469	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	681	755	854	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,605	1,609	1,785	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	487	489	542	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	766	816	911	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	351	371	413	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	16,292	17,377	19,428	
	正味固定資産	4,519	4,550	5,130	

(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	費用の項目											音声利用IP通信網設備				
	一般第一種指定設備	收容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	收容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	收容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ		ゲートウェイスイッチ	伝送路		
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	36,942	7,864	5,518	3,876	29	604	201	1,395	5,898	3,129	274	2,85	1,311	6,840		
共通費	3,141	661	464	326	2	51	17	117	495	263	23	0.24	227	496		
管理費	3,623	769	540	379	3	59	20	136	577	306	27	0.28	348	459		
試験研究費	6,706	1,681	1,179	828	6	129	43	298	1,261	669	59	0.61	335	217		
通信設備使用料	426	94	66	46	0	7	2	17	70	37	3	0.03	12	71		
租税公課	2,199	453	318	223	2	35	12	80	340	180	16	0.16	311	228		
減価償却費	37,972	8,351	5,841	3,691	15	499	164	1,355	4,719	3,059	251	1.84	7,469	2,555		
固定資産除却費	1,114	113	118	88	0	13	3	21	180	55	5	0.05	162	355		
(再)除却損	736	52	71	59	0	8	2	10	121	31	3	0.02	96	265		
合計	92,122	19,985	14,044	9,459	57	1,397	462	3,420	13,541	7,699	657	6.05	10,176	11,220		

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	3,129	852	2,277
共通費	263	72	191
管理費	306	83	223
試験研究費	669	182	487
通信設備使用料	37	10	27
租税公課	180	49	131
減価償却費	3,059	850	2,210
固定資産除却費	55	12	43
(再)除却損	31	6	25
合計	7,699	2,110	5,589

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目		取得価額		
		減価償却累計額		
	正味価額			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	1	0
		減価償却累計額	1	0
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	14,550	3,316	
	減価償却累計額	6,861	957	
	正味価額	7,689	2,359	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	4,711	1,073	
	減価償却累計額	3,763	857	
	正味価額	948	217	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	26	6	
	減価償却累計額	22	5	
	正味価額	4	1	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	6,775	1,540	
	減価償却累計額	4,727	1,076	
	正味価額	2,048	464	
構築物	取得価額	487	111	
	減価償却累計額	389	88	
	正味価額	98	22	
機械及び装置	取得価額	49	11	
	減価償却累計額	37	9	
	正味価額	12	3	
車両及び船舶	取得価額	15	3	
	減価償却累計額	11	2	
	正味価額	4	1	
工具、器具及び備品	取得価額	686	153	
	減価償却累計額	512	115	
	正味価額	174	39	
リース資産	取得価額	13	3	
	減価償却累計額	9	2	
	正味価額	4	1	
土地	取得価額	892	204	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	892	204	
建設仮勘定	取得価額	182	39	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	182	39	
無形固定資産	取得価額	5,310	1,183	
	減価償却累計額	4,215	943	
	正味価額	1,095	240	
合計	取得価額	33,696	7,643	
	減価償却累計額	20,545	4,053	
	正味価額	13,151	3,590	

(参考7)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	一般第一種指定設備					
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェイス機能	インターネットフレーム伝送機能	イーサMA面伝送路	イーサ県内面伝送路
費用の項目						
営業費	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0
施設保全費	1,311	33	980	298	231	68
共通費	227	5	177	45	34	11
管理費	348	7	270	71	54	17
試験研究費	335	6	268	61	45	16
通信設備使用料	12	0	7	5	4	1
租税公課	311	8	222	81	65	16
減価償却費	7,469	144	6,172	1,154	913	240
固定資産除却費	162	3	126	32	25	7
(再)除却損	96	2	77	16	13	4
合計	10,176	207	8,221	1,747	1,371	376

(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等	資産の項目	一般第一種指定設備								
		伝送路	右記以外	一般交換機 中継局ルータ 接続ルータ 接続ルータ インター ネット フレーム 伝送機能	イーサネット フレーム 伝送機能	イーサ MA 面 伝送 路	イー サ 県 内 面 伝 送 路			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	2	0	2	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	2	0	1	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	48,632	886	38,425	9,320	6,821	2,500			
	減価償却累計額	27,564	503	21,122	5,940	4,174	1,766			
正味価額	21,067	383	17,304	3,381	2,647	733				
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
電力設備	取得価額	6,817	125	5,389	1,303	954	349			
	減価償却累計額	5,445	100	4,305	1,041	762	279			
正味価額	1,371	25	1,084	262	192	70				
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	64	1	49	14	11	3			
	減価償却累計額	54	1	41	12	9	3			
正味価額	10	0	8	2	2	1				
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	6,275	204	3,735	2,336	1,967	369		
	減価償却累計額	5,912	192	3,518	2,201	1,853	348			
正味価額	363	12	216	135	114	21				
市外線路設備	取得価額	1,672	55	980	636	536	100			
	減価償却累計額	1,575	52	923	599	505	94			
正味価額	97	3	57	37	31	6				
土木設備	取得価額	11,293	369	6,689	4,234	3,566	668			
	減価償却累計額	9,135	299	5,411	3,425	2,885	541			
正味価額	2,158	70	1,278	809	681	128				
海底線設備	取得価額	206	7	123	77	65	12			
	減価償却累計額	162	5	97	60	51	10			
正味価額	44	1	26	16	14	3				
建物	取得価額	11,107	208	8,723	2,177	1,605	572			
	減価償却累計額	7,737	145	6,077	1,516	1,118	398			
正味価額	3,370	63	2,646	661	487	174				
構築物	取得価額	792	15	622	155	115	41			
	減価償却累計額	633	12	497	124	92	33			
正味価額	159	3	125	31	23	8				
機械及び装置	取得価額	70	2	52	16	13	4			
	減価償却累計額	47	1	35	11	9	2			
正味価額	23	1	17	5	4	1				
車両及び船舶	取得価額	5	0	4	1	1	0			
	減価償却累計額	4	0	3	1	1	0			
正味価額	1	0	1	0	0	0				
工具、器具及び備品	取得価額	493	10	379	104	78	26			
	減価償却累計額	362	7	278	77	58	19			
正味価額	130	3	100	27	20	7				
リース資産	取得価額	11	0	9	2	2	1			
	減価償却累計額	8	0	6	2	1	0			
正味価額	3	0	3	1	1	0				
土地	取得価額	1,256	24	984	248	184	65			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0			
正味価額	1,256	24	984	248	184	65				
建設仮勘定	取得価額	218	5	159	54	42	12			
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0			
正味価額	218	5	159	54	42	12				
無形固定資産	取得価額	1,628	38	1,169	421	332	89			
	減価償却累計額	1,196	29	836	321	255	66			
正味価額	442	9	332	100	77	23				
合計	取得価額	90,542	1,948	67,493	21,101	16,292	4,809			
	減価償却累計額	59,827	1,346	43,151	15,330	11,772	3,558			
正味価額	30,715	602	24,342	5,771	4,519	1,251				

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

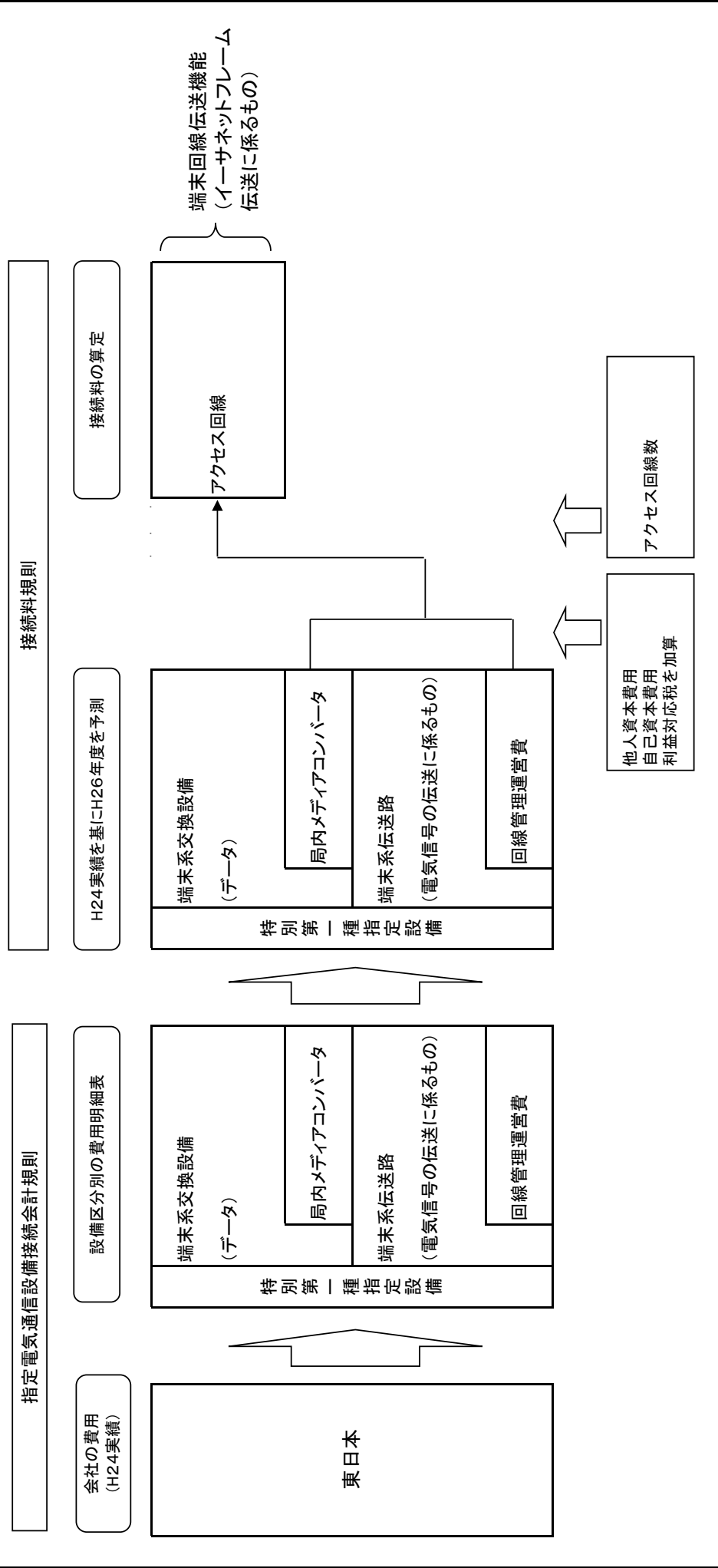
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	908	502	1,410	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	9	0	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	46	3	49	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	28	2	30	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	991	507	1,498	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,423	80	2,503	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	35	62	96	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	2,484	143	2,626	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	7	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	2	19	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	601	8	610	
⑭固定資産除却損	12	0	13	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	71	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	920	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,612	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	63,324	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,670	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,211	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	507	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	61,802	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	684	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線 (円/回線・月)	3,089	3,089	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,881	1,211	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費 (円/回線・月)	684	684	(2)のBのc
d.合計 (円/回線・月)	8,654	4,984	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,563 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

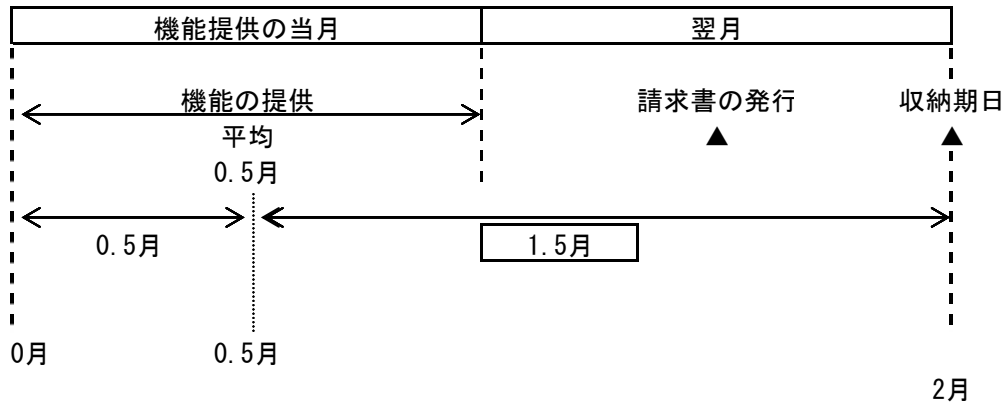
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品 (※)	26,154 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.253)	退職給付引当金 147,580 (0.048)	↑ 負債		
	その他の負債 539,934 (0.147)							
	退職給付引当金 224,967 (0.061)							
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)	②流動資産の 圧縮 ▲617,322	貯蔵品(月平均) 26,154	自己資本 2,138,441 (0.699)		↑ 資本		
計 3,675,660		①流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322	投資等 4,975	計 3,058,338				
			運転資本 137,899					
			計 3,058,338					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{772,317}{\text{負債}} + \frac{147,580}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + \frac{147,580}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.14

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	22	23	24	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	3.80	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—
①-②	2.83	2.31	2.99	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.60	2.65

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	3.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	874	1,158	1,442	1,300	
②1Gbps以外の回線数	40,678	53,894	67,110	60,502	
③合計	41,552	55,052	68,552	61,802	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,085	1,436	1,788	1,612	
②1Gbps以外の回線数	41,556	54,972	68,452	61,712	
③合計	42,641	56,408	70,240	63,324	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	272	3,508	平成26年度予測値
比率	0.07196	0.92804	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	135	160	179	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	43	51	57	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	35	35	36	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	16	17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	535	563	601	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	770	841	908	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,778	3,387	3,911	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,563	1,672	1,712	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	638	778	898	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	123	150	173	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	730	890	1,028	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	221	270	311	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	360	439	507	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	161	196	226	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,507	5,495	6,345	
	正味固定資産	2,068	2,288	2,423	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	414	457	457	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	245	252	252	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	34	34	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	456	502	502	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	99	99	99	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	104	104	104	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	52	52	52	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	203	203	203	
	正味固定資産	80	80	80	

設備区分別の費用明細表 (再掲)営業費用

(単位:百万円)

第一種指定設備管理部門計	第一種指定設備管理部門計	特別第一種指定設備			第二種指定設備			特別第一種指定設備 管理部門計	第二種指定設備 管理部門計	追加費用 使用料 雑収入控除項目	サ イ ト と ス ト ク ロ ウ ト ン グ	合 計
		画像監視装置	監視カメラ(管理)	閉路監視装置	無線LAN装置	無線LAN(管理)	無線LAN付巻					
24,400	24,400	25,817	0	0	0	0	0	0	0	104,278	323,591	454,359
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	286	1,689	1,835
2,833	2,833	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,327
309,706	38,942	272,764	118,605	3,289	30,635	3,096	2,757	2,381	59,294	0	0	52,246
23,287	3,141	26,128	8,202	1,249	6,953	904	30	7,156	30	0	0	15,480
50,420	3,823	46,796	14,808	2,008	12,789	766	4,371	88	9,291	0	0	16,400
31,603	6,706	24,897	2,503	0	2,503	52	6,018	1	23	0	0	33,822
6,652	426	6,229	25	0	25	2	5	0	3,238	0	0	10,750
583,10	2,199	56,112	24,940	149	24,791	484	16,613	284	65	0	0	2,891
259,894	37,972	221,022	94,908	4,471	90,487	1,807	67,379	2,242	755	0	0	15,541
27,577	1,114	26,464	8,403	78	8,325	272	5,332	78	105	0	0	3,472
8,714	736	8,979	2,091	68	2,023	103	1,725	25	57	0	0	9,891
801,653	92,122	709,730	284,471	35,851	222,620	7,576	138,480	3,329	3,457	122,562	619	1,225
121,843	248,094	108,269	225,397	0	263,965	16,335	122,562	0	263,965	619	121,843	1,225

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分	設備資産の項目																		合計
	取得原価	減価償却累計額	取崩	取壊	取替	取付	取外	取付	取外	取付	取外	取付	取外	取付	取外	取付	取外	取付	
公有電線埋設設備	取得原価	30,962	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,962
	減価償却累計額	27,166	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,166
	正味価値	3,807	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,807
市内幹線埋設設備	取得原価	1,110,412	20,732	1,089,714	16,637	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,137,383
	減価償却累計額	1,026,561	7,489	1,034,050	14,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,043,540
	正味価値	88,851	17,253	55,664	2,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,843
市外幹線埋設設備	取得原価	41,644	0	41,644	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,644
	減価償却累計額	2,321	0	2,321	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,321
	正味価値	39,323	0	39,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,323
電圧降下設備	取得原価	1,282	0	1,282	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,282
	減価償却累計額	66	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66
	正味価値	1,216	0	1,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,216
電圧調整設備	取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDC埋設設備	取得原価	1,331	0	1,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,331
	減価償却累計額	1,265	0	1,265	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,265
	正味価値	66	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66
電圧降下設備	取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
OCV埋設設備	取得原価	212	0	212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	212
	減価償却累計額	202	0	202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202
	正味価値	11	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
柱状埋設設備	取得原価	1,370,764	59,720	1,311,044	4,622	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,370,764
	減価償却累計額	1,331,737	7,623	1,339,360	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,341,985
	正味価値	38,027	180,304	1,071,684	3,660	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,779
埋設埋設設備	取得原価	11,252	0	11,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,252
	減価償却累計額	1,625	0	1,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,625
	正味価値	9,627	0	9,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,627
電力設備	取得原価	403,134	61,352	341,782	3,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	403,134
	減価償却累計額	332,174	48,173	276,001	4,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	336,427
	正味価値	60,960	233,609	65,781	1,069	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66,707
電圧降下設備	取得原価	1,481	0	1,481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,481
	減価償却累計額	1,403	0	1,403	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,403
	正味価値	78	0	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	78
埋設埋設設備	取得原価	6,974	937	5,937	939	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,974
	減価償却累計額	5,563	493	5,070	639	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,563
	正味価値	1,088	94	967	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,411
埋設埋設設備	取得原価	24,770	0	24,770	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,793
	減価償却累計額	20,139	0	20,139	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,161
	正味価値	4,631	0	4,631	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,632
埋設埋設設備	取得原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正味価値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(参考3)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,912	18,777	135
共通費	1,648	1,629	18
管理費	1,785	1,760	25
試験研究費	1,832	1,797	35
通信設備使用料	285	284	1
租税公課	841	826	15
減価償却費	11,513	10,978	535
固定資産除却費	1,581	1,575	6
(再)除却損	961	959	3
合計	38,395	37,625	770

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	202	202	0
		減価償却累計額	166	166	0
		正味価額	36	36	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	165,485	162,543	2,942	
	減価償却累計額	143,150	141,798	1,351	
	正味価額	22,335	20,745	1,590	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	49,554	49,083	471	
	減価償却累計額	39,624	39,247	376	
	正味価額	9,930	9,835	95	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,388	1,385	4	
	減価償却累計額	1,156	1,153	3	
	正味価額	232	231	1	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	61,088	60,358	730	
	減価償却累計額	42,540	42,031	509	
	正味価額	18,548	18,327	221	
構築物	取得価額	4,420	4,368	52	
	減価償却累計額	3,539	3,498	42	
	正味価額	881	870	10	
機械及び装置	取得価額	377	373	4	
	減価償却累計額	283	280	3	
	正味価額	94	93	1	
車両及び船舶	取得価額	127	126	0	
	減価償却累計額	91	91	0	
	正味価額	36	36	0	
工具、器具及び備品	取得価額	3,929	3,891	38	
	減価償却累計額	2,986	2,958	28	
	正味価額	943	933	10	
リース資産	取得価額	95	95	1	
	減価償却累計額	65	64	1	
	正味価額	30	30	0	
土地	取得価額	7,582	7,498	84	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	7,582	7,498	84	
建設仮勘定	取得価額	749	737	12	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	749	737	12	
無形固定資産	取得価額	12,751	12,582	169	
	減価償却累計額	9,763	9,636	127	
	正味価額	2,988	2,946	42	
合計	取得価額	307,747	303,240	4,507	
	減価償却累計額	243,363	240,923	2,440	
	正味価額	64,385	62,317	2,068	

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	25,817	0	25,817	25,403	414
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	118,805	116,726	2,078	2,078	0
共通費	8,202	6,953	1,249	1,231	18
管理費	14,808	12,799	2,008	1,995	13
試験研究費	2,503	2,503	0	0	0
通信設備使用料	25	25	0	0	0
租税公課	24,940	24,791	149	147	2
減価償却費	54,968	50,497	4,471	4,463	8
固定資産除却費	8,403	8,325	78	78	0
(再)除却損	2,091	2,023	68	68	0
合計	258,471	222,620	35,851	35,395	456

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額		
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	16,437	16,437	0	0
		減価償却累計額	14,012	14,012	0	0
		正味価額	2,425	2,425	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	6,984	6,984	0	0	
	減価償却累計額	6,423	6,423	0	0	
	正味価額	562	562	0	0	
無線機械設備	取得価額	688	688	0	0	
	減価償却累計額	654	654	0	0	
	正味価額	34	34	0	0	
電力設備	取得価額	5,325	5,325	0	0	
	減価償却累計額	4,256	4,256	0	0	
	正味価額	1,068	1,068	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	959	959	0	0	
	減価償却累計額	809	809	0	0	
	正味価額	149	149	0	0	
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	
	減価償却累計額	22	22	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,246,500	2,246,500	0	0
		減価償却累計額	1,944,435	1,944,435	0	0
		正味価額	302,065	302,065	0	0
線路設備	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,755,112	1,755,112	0	0	
	減価償却累計額	1,407,334	1,407,334	0	0	
	正味価額	347,779	347,779	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	
	正味価額	14	14	0	0	
建物	取得価額	99,132	90,553	8,579	8,480	
	減価償却累計額	69,483	63,379	6,104	6,033	
	正味価額	29,649	27,174	2,475	2,447	
構築物	取得価額	7,168	6,575	593	586	
	減価償却累計額	5,737	5,263	475	469	
	正味価額	1,431	1,312	118	117	
機械及び装置	取得価額	4,008	3,853	155	154	
	減価償却累計額	2,748	2,626	121	120	
	正味価額	1,261	1,227	34	34	
車両及び船舶	取得価額	432	422	10	10	
	減価償却累計額	310	303	7	7	
	正味価額	122	119	3	3	
工具、器具及び備品	取得価額	22,112	17,466	4,646	4,621	
	減価償却累計額	16,581	13,276	3,305	3,287	
	正味価額	5,530	4,190	1,341	1,335	
リース資産	取得価額	428	378	50	50	
	減価償却累計額	296	260	35	35	
	正味価額	133	118	15	15	
土地	取得価額	18,672	16,257	2,415	2,385	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	18,672	16,257	2,415	2,385	
建設仮勘定	取得価額	15,236	15,236	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	15,236	15,236	0	0	
無形固定資産	取得価額	134,030	100,949	33,080	33,040	
	減価償却累計額	105,564	83,978	21,586	21,560	
	正味価額	28,465	16,971	11,494	11,480	
合計	取得価額	4,333,286	4,283,757	49,529	49,326	
	減価償却累計額	3,578,690	3,547,056	31,634	31,511	
	正味価額	754,596	736,701	17,895	17,815	